

会員企業の経営課題等に関する実態調査業務 仕様書

1 件名

会員企業の経営課題等に関する実態調査業務

2 業務の目的

経営環境が大きく変化する中、当所の会員企業においては、人手不足対策をはじめ、賃上げ対応や価格転嫁の適正化、DXの推進による生産性の向上、カーボンニュートラルへの対応など様々な経営課題が山積しています。こうした、その時々々の諸課題について、業種や企業規模による特徴や相違などを調査・分析すると共に、必要とされる支援施策を把握し、課題解決に向けて当所の各種委員会等と連携して審議・検討することで、会員企業の経営基盤の強化を図り、併せて会員増強に寄与することを目的として本業務を実施します。

3 業務内容

(1) 調査手法、調査テーマ、調査項目、調査票の提案

本業務は、その時々々の経営課題等に関する調査を実施し、その対応策を検討すると共に、各種要望活動や今後の当所会員組織基盤の強化等に活かしていくために実施するものです。調査の全体像のほか、調査テーマ案、調査項目案、具体的な調査・分析手法の提案を行ってください。

(2) 調査の実施

当所の会員企業約6,000社を対象にアンケート調査を実施します。アンケート調査については、依頼状及び調査票を作成したうえでメールにて周知します。回答は、原則オンラインのみとします。

※調査は、3回程度を想定していますが、実際の実施回数及び時期については、社会経済情勢や課題の発生状況を踏まえ、委託者と受託者が協議のうえ決定します。

※回答率は20%程度を想定しています。

※1回の調査につき、大問5個程度を想定しています。

※会員へのメールは当所にて行います。

※依頼状及び調査票の検討・作成、WEB回答ページの作成、会員からの問い合わせ対応等を行っていただきます。

(3) 集計結果の整理、分析

アンケート調査で得られた回答データを集計し、集計したデータを体系的に整理し分析を行い、図形やグラフを用いて視覚化するなど、専門知識がなくても理解できる分かりやすいものにしてください。

(4) 調査結果に基づく経営課題に対する対応策や会員増強策に資する提言作成

アンケート結果から得られた情報・分析を基に、会員企業の経営課題に対する対応策や会員増強に資する提言（当所各委員会へ提言する観点も踏まえ）を作成してください。

(5) 委託業務報告書の作成

本調査の結果と共に、委託業務に関する報告書を2027年3月31日までに提出してください。

4 スケジュール（予定）

- | | | |
|-------|-----|---------------------|
| 2026年 | 7月 | ・業務委託業者の選定、委託契約書の締結 |
| | 9月 | ・第1回調査の実施、分析、報告書の作成 |
| | 12月 | ・第2回調査の実施、分析、報告書の作成 |
| 2027年 | 2月 | ・第3回調査の実施、分析、報告書の作成 |

5 履行期間

契約締結日から2027年3月31日（水）まで

6 納入場所

横浜商工会議所 経済政策部 政策課